

法人単位貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部	資 産 の 部			純 資 産 の 部	純 資 産 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
1313 構築物	56,683,188	52,262,971	4,420,217	0010 国庫補助金等特別積立金	454,152,849	487,109,050	-32,956,201
1314 機械及び装置	0	0	0	3211 国庫補助金等特別積立金	454,152,849	487,109,050	-32,956,201
1315 車輛運搬具	13,676,874	12,122,889	1,553,985	0011 その他の積立金	797,806,914	787,856,409	9,950,505
1316 器具及び備品	19,149,941	13,891,223	5,258,718	3221 人件費積立金	72,000,000	72,000,000	0
1317 建設仮勘定	0	0	0	3222 修繕費積立金	71,477,685	71,253,515	224,170
1319 有形リース資産	0	0	0	3223 備品等購入積立金	49,272,920	53,022,920	-3,750,000
1321 権利	115,863	132,594	-16,731	3224 建設積立金	604,306,309	590,579,974	13,726,335
1322 ソフトウェア	783,421	736,695	46,726	3225 工賃変動積立金	750,000	1,000,000	-250,000
1323 無形リース資産	3,036,000	3,828,000	-792,000	3226 設備整備等積立金	0	0	0
1324 投資有価証券	0	0	0	0012 次期繰越活動増減差額	288,151,138	259,628,618	28,522,520
1325 長期貸付金	0	0	0	3311 次期繰越活動増減差額	288,151,138	259,628,618	28,522,520
1326 事業区分間長期貸付金	0	0	0	3312 (うち当期活動増減差額)	38,473,025	15,534,201	22,938,824
1327 拠点区分間長期貸付金	0	0	0				
1329 退職給付引当資産	55,061,813	55,993,725	-931,912				
1331 長期預り金積立資産	0	0	0				
1332 人件費積立資産	72,000,000	72,000,000	0				
1336 修繕費積立資産	71,477,685	71,253,515	224,170				
1337 備品等購入積立資産	49,272,920	53,022,920	-3,750,000				
1338 建設積立資産	604,306,309	590,579,974	13,726,335				
1339 工賃変動積立資産	750,000	1,000,000	-250,000				
1340 設備整備等積立資産	0	0	0				
1348 自動車リサイクル預託金	285,070	266,800	18,270				
1333 差入保証金	0	0	0				
1334 長期前払費用	288,862	0	288,862				
1341 その他の固定資産	0	0	0				
資産の部合計	2,046,932,502	2,044,438,673	2,493,829	純資産の部合計	1,948,513,526	1,942,996,702	5,516,824
				負債及び純資産の部合計	2,046,932,502	2,044,438,673	2,493,829

脚注

1. 減価償却費の累計額
2. 徴収不能引当金の額

社会福祉事業区分貸借対照表内訳表

平成31年 3月31日現在

第三号第三様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目	法人本部	浅間学園	さくらの杜育豊	須坂技術学園	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	3293099	80753209	141042759	29623291	254712358	0	254712358
現金預金	3293099	36659659	98963256	16760456	155676470	0	155676470
事業未収金	0	43142886	41933834	12619611	97696331	0	97696331
未収金	0	0	0	67060	67060	0	67060
立替金	0	14194	553	176164	190911	0	190911
前払金	0	10200	0	0	10200	0	10200
前払費用	0	926270	145116	0	1071386	0	1071386
固定資産	0	850794695	788041471	153383978	1792220144	0	1792220144
基本財産	0	412473530	387023329	26661198	826158057	0	826158057
土地	0	101890566	33515185	17225207	152630958	0	152630958
建物	0	310582964	353508144	9435991	673527099	0	673527099
その他の固定資産	0	438321165	401018142	126722780	966062087	0	966062087
建物	0	8239009	5649365	5285767	19174141	0	19174141
構築物	0	21836290	34632920	213978	56683188	0	56683188
車輛運搬具	0	8728290	3973650	974934	13676874	0	13676874
器具及び備品	0	9371745	8221782	1556414	19149941	0	19149941
権利	0	115863	0	0	115863	0	115863
ソフトウェア	0	237384	480720	65317	783421	0	783421
無形リース資産	0	0	3036000	0	3036000	0	3036000
退職給付引当資産	0	23156915	25738738	6166160	55061813	0	55061813
人件費積立資産	0	25500000	28000000	18500000	72000000	0	72000000
修繕費積立資産	0	25792170	32185515	13500000	71477685	0	71477685
備品等購入積立資産	0	27272920	11000000	11000000	49272920	0	49272920
建設積立資産	0	287933809	247740000	68632500	604306309	0	604306309
工賃変動積立資産	0	0	0	750000	750000	0	750000
自動車リサイクル預託金	0	136770	70590	77710	285070	0	285070
長期前払費用	0	0	288862	0	288862	0	288862
資産の部合計	3293099	931547904	929084230	183007269	2046932502	0	2046932502
流動負債	0	16786857	19559328	4766978	41113163	0	41113163
事業未払金	0	6207398	9292697	1832320	17332415	0	17332415
1年以内返済予定リース債務	0	0	792000	0	792000	0	792000
職員預り金	0	967459	874631	147658	1989748	0	1989748
賞与引当金	0	9612000	8600000	2787000	20999000	0	20999000
固定負債	0	23156915	27982738	6166160	57305813	0	57305813

社会福祉事業区分貸借対照表内訳表

平成31年 3月31日現在

第三号第三様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目	法人本部	浅間学園	さくらの杜育豊須坂技術学園	合 計	内部取引	消去	事業区分合計
リース債務	0	0	2244000	0	2244000	0	2244000
退職給付引当金	0	23156915	25738738	6166160	55061813	0	55061813
負債の部合計	0	39943772	47542066	10933138	98418976	0	98418976
基本金	0	216249669	173830545	18322411	408402625	0	408402625
基本金	0	216249669	173830545	18322411	408402625	0	408402625
国庫補助金等特別積立金	0	198209370	244648869	11294610	454152849	0	454152849
国庫補助金等特別積立金	0	198209370	244648869	11294610	454152849	0	454152849
その他の積立金	0	366498899	318925515	112382500	797806914	0	797806914
人件費積立金	0	25500000	28000000	18500000	72000000	0	72000000
修繕費積立金	0	25792170	32185515	13500000	71477685	0	71477685
備品等購入積立金	0	27272920	11000000	11000000	49272920	0	49272920
建設積立金	0	287933809	247740000	68632500	604306309	0	604306309
工賃変動積立金	0	0	0	750000	750000	0	750000
次期繰越活動増減差額	3293099	110646194	144137235	30074610	288151138	0	288151138
次期繰越活動増減差額	3293099	110646194	144137235	30074610	288151138	0	288151138
（うち当期活動増減差額）	275	7504691	23972692	6995367	38473025	0	38473025
純資産の部合計	3293099	891604132	881542164	172074131	1948513526	0	1948513526
負債及び純資産の部合計	3293099	931547904	929084230	183007269	2046932502	0	2046932502

計算書類に対する注記(法人全体用)

法人全体

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券
移動平均法に基づく原価法
 - ・上記以外の有価証券で市場価額があるもの
会計年度末における時価
- ※当年度末において当法人では有価証券は保有していない

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、ただし、耐用年数到来時においても使用し続けているものについては、5年間で備忘価格(1円)まで定額償却を行っている
平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法
- ・無形固定資産
定額法
- ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当法人で採用している長野県の退職共済制度に基づいて、当期末における社会福祉法人長野県社会福祉協議会への法人負担の掛金累計額を計上している。
- ・賞与引当金
職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

2. 法人で採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度
- ・社会福祉法人長野県社会福祉協議会の実施する長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済制度

3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
当法人では、公益事業、収益事業を実施していないため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 収益事業における拠点区分内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア、法人本部拠点(社会福祉事業)
「法人本部」
 - イ、浅間学園拠点(社会福祉事業)
「生活介護」「施設入所」「短期入所」「共同生活援助」「相談支援事業所」「児童相談支援事業所」「地域生活支援事業所」
 - ウ、さくらの杜育豊拠点(社会福祉事業)
「生活介護」「施設入所」「短期入所」「共同生活援助」「相談支援事業所」「児童相談支援事業所」「地域生活支援事業所」
 - エ、須坂技術学園拠点(社会福祉事業)
「就労移行支援事業」「就労継続支援B型事業所」「相談支援事業所」「児童相談支援事業所」「地域生活支援事業所」「就労定着支援事業所」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

[単位:円]

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	137,005,706	15,625,252	0	152,630,958
建物	719,618,229	550,000	46,641,130	673,527,099
合計	856,623,935	16,175,252	46,641,130	826,158,057

5. 基本金又は国定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。
該当事項なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。
該当事項なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,078,087,625	404,560,526	673,527,099
土地	152,630,958	0	152,630,958
小計	1,230,718,583	404,560,526	826,158,057
その他の固定資産			
建物	46,175,073	27,000,932	19,174,141
構築物	103,276,886	46,593,698	56,683,188
車輛運搬具	54,341,446	40,664,572	13,676,874
器具及び備品	118,440,021	99,290,080	19,149,941
権利	827,218	711,355	115,863
ソフトウェア	3,325,701	2,542,280	783,421
有形リース資産	3,960,000	924,000	3,036,000
小計	330,346,345	217,726,917	112,619,428
合計	1,561,064,928	622,287,443	938,777,485

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	97,696,331	0	97,696,331
未収金	67,060	0	67,060
立替金	190,911	0	190,911
合計	97,954,302	0	97,954,302

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当事項なし			
合計			

10. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位:円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				

取引条件及び取引条件の決定方針等

11. 重要な偶発債務

該当事項なし

12. 重要な後発事象

該当事項なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らか

にするために必要な事項

該当事項なし

計算書類に対する注記(さくらの杜育豊拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法 ただし、耐用年数到来時においても使用し続けているものについては、5年間で備忘価格(1円)まで定額償却を行っている
平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法

・無形固定資産

定額法

・リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による

(2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当法人で採用している長野県の退職共済制度に基づいて、当期末における社会福祉法人長野県社会福祉協議会への法人負担の掛金累計額を計上している

・賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に帰属する金額を計上する

2. 採用する退職給付制度

・独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度

・社会福祉法人長野県社会福祉協議会の実施する長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済制度

3. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) さくらの杜育豊拠点計算書類(会計基準省令 第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))

(3) 拠点区分、資金収支計算書(別紙3(⑩))は省略している

(4) 拠点区分におけるサービス区分の内容

さくらの杜育豊拠点(社会福祉事業)

「生活介護」「施設入所」「共同生活援助」「相談支援事業所」「児童相談支援事業所」「短期入所」「地域生活支援事業」

※相談支援事業所、児童相談支援事業所は10/31で廃止

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	33,515,185	0	0	33,515,185
建物	376,966,024	550,000	24,007,880	353,508,144
合計	410,481,209	550,000	24,007,880	387,023,329

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当事項なし

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである

該当事項なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却類型学及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	529,117,634	175,609,490	353,508,144
土地	33,515,185	0	33,515,185
小計	562,632,819	175,609,490	387,023,329
その他の固定資産			
建物	11,316,054	5,666,689	5,649,365
構築物	65,568,150	30,935,230	34,632,920
車両運搬具	14,674,056	10,700,406	3,973,650
器具及び備品	49,891,326	41,669,544	8,221,782
権利	577,500	577,500	0
ソフトウェア	1,096,020	615,300	480,720
無形リース資産	3,960,000	924,000	3,036,000
小計	147,083,106	91,088,669	55,994,437
合計	709,715,925	266,698,159	443,017,766

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	41,933,834	0	41,933,834
立替金	553	0	553
合計	41,934,387	0	41,934,387

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当事項なし			
合計	0	0	0

10. 重要な後発事象

該当事項なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項なし

計算書類に対する注記(須坂技術学園拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法 ただし、耐用年数到来時においても使用し続けているものについては、5年間で備忘価格(1円)まで定額償却を行っている

平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法

・無形固定資産

定額法

(2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当法人で採用している長野県の退職共済制度に基づいて、当期末における社会福祉法人長野県社会福祉協議会への法人負担の掛金累計額を計上している

・賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち、当期に帰属する金額を計上している

2. 採用する退職給付制度

・独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度

・社会福祉法人長野県社会福祉協議会の実施する長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済制度

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 須坂技術学園拠点計算書類(会計基準省令 第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(①))

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している

(4) 拠点区分におけるサービス区分の内容

須坂技術学園拠点(社会福祉事業)

「就労移行支援事業所」「就労継続支援B型事業所」「就労定着支援事業所」

「相談支援事業所」「児童相談支援事業所」「地域生活支援事業所」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

[単位:円]

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	17,225,207	0	0	17,225,207
建物	10,060,365	0	624,374	9,435,991
合計	27,285,572	0	624,374	26,661,198

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当事項なし

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

該当事項なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである

[単位:円]

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	46,383,232	36,947,241	9,435,991
土地	17,225,207	0	17,225,207
小計	63,608,439	36,947,241	26,661,198
その他の固定資産			
建物	16,422,000	11,136,233	5,285,767
構築物	752,500	538,522	213,978
車両運搬具	3,404,250	3,404,248	2
器具及び備品	10,515,045	8,958,654	1,556,391
器具及び備品(就労)	12,792,621	12,792,598	23
車両運搬具(就労)	10,992,533	10,017,601	974,932
ソフトウェア	636,741	571,424	65,317
小計	55,515,690	47,419,280	8,096,410
合計	119,124,129	84,366,521	34,757,608

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

[単位:円]

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	12,148,675	0	12,148,675
合計	12,148,675	0	12,148,675

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

[単位:円]

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当事項なし			
合計	0	0	0

10. 重要な後発事象

該当事項なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項なし

計算書類に対する注記(浅間学園拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、ただし、耐用年数到来時においても使用し続けているものについては、5年間で備忘価格(1円)まで定額償却を行っている
平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法
- ・無形固定資産
定額法
- ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当法人で採用している長野県の退職共済制度に基づいて、当期末における社会福祉法人長野県社会福祉協議会への法人負担の掛金累計額を計上している
- ・賞与引当金
職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に帰属する金額を計上している

2. 採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度
- ・社会福祉法人長野県社会福祉協議会の実施する長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済制度

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 浅間学園拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(①))
- (3) 拠点区分、資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している
- (4) 拠点区分におけるサービス区分の内容
浅間学園拠点(社会福祉事業)
「生活介護」「施設入所」「共同生活援助」「相談支援事業所」「児童相談支援事業所」「短期入所」「地域生活支援事業」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

[単位:円]

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	86,265,314	15,625,252	0	101,890,566
建物	332,591,840		22,008,876	310,582,964
合計	418,857,154	15,625,252	22,008,876	412,473,530

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。
該当事項なし

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。
該当事項なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

(1)固定資産の減価償却の方法	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	502,586,759	192,003,795	310,582,964
土地	101,890,566	0	101,890,566
小計	604,477,325	192,003,795	412,473,530
その他の固定資産			
建物	18,437,019	10,198,010	8,239,009
構築物	36,956,236	15,119,946	21,836,290
車輛運搬具	25,270,607	16,542,317	8,728,290
器具及び備品	45,241,029	35,869,284	9,371,745
権利	249,718	133,855	115,863
ソフトウェア	1,592,940	1,355,556	237,384
小計	127,747,549	79,218,968	48,528,581
合計	732,224,874	271,222,763	461,002,111

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	43,142,886	0	43,142,886
立替金	14,194	0	14,194
合計	43,157,080	0	43,157,080

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当事項なし			
合計	0	0	0

10. 重要な後発事象

該当事項なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産に状態を

明らかにするための必要な事項

該当事項なし

計算書類に対する注記(育護会法人本部拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券
移動平均法に基づく原価法
 - ・上記以外の有価証券で市場価格のあるもの
会計年度末における時価
- ※当年度末において当拠点では有価証券は保有していない

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、ただし、耐用年数到来時においても使用し続けているものについては、5年間で備忘価格(1円)まで定額償却を行っている
平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法(備忘価格1円)
 - ・無形固定資産
残存価格を0円とした定額法
 - ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法による
- ※当年度末において当拠点ではリース資産は保有していない。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金
長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上する
- ・賞与引当金
職員に支給する賞与のうち、当会計年度の負担に属する額を見積もり計上する

2. 採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度
- ・社会福祉法人長野県社会福祉協議会の実施する長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済制度

3. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

- 当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) 育護会本部拠点計算書類(会計基準省令第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
 - (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3)(拠点区分資金収支明細書は省略)
事業活動内訳書、資金収支内訳書は、サービス区分が一つのため作成無し。
 - (3) 拠点区分におけるサービス区分の内容
育護会法人本部拠点(社会福祉事業)

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				0
建物				0
合計	0	0	0	0

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当事項無し

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。
該当事項なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物			0
土地		0	0
小計	0	0	0
その他の固定資産			
建物			0
構築物			0
車輛運搬具			0
器具及び備品			0
権利			0
ソフトウェア			0
小計	0	0	0
合計	0	0	0

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金		0	0
未収金		0	0
合計	0	0	0

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当事項なし			
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当事項なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項なし